

平成21年度全国獣医師会事務担当者会議の開催

平成20年度全国獣医師会事務担当者会議が、平成21年7月10日、ホテルフロラシオン青山3階「孔雀」にて、全国55都道府県市獣医師会の担当役員・事務局職員出席のもと開催された。

本会議では、①「日本獣医師会説明事項」として、平成21年度事業計画、学会関係（日本獣医師会学会役員の改選と選任手続き、学会年次大会（宮崎）の開催と参加登録、獣医療証明様式等提供事業の推進）、平成21年度各種講習会・研修会等（産業動物・小動物・公衆衛生講習会、獣医師生涯研修事業）、2009動物感謝デー in JAPAN “World Veterinary Day”、日本獣医師会福祉共済事業（生命共済保険事業、獣医師賠償共済事業）について、次に②「日本動物保護管理協会説明事項」について、続いて③「地方獣医師会・日本獣医師会照会事項（配布資料の説明）」として、公益法人制度改革への対応状況（山口県獣医師会）、公務員獣医師処遇対策の要請対応実施状況（日本獣医師会）、さらに④研修会として「移行認定申請の留意点～会計基準・支部の取り扱い等～」について講義が行われた（本会議の議事概要は下記のとおり）。

平成21年度全国獣医師会事務担当者会議の概要

I 日時：平成21年7月10日（金） 13：00～17：00

II 場所：ホテルフロラシオン青山 3階「孔雀」

III 出席者：

- 1 全国55都道府県市獣医師会
担当役員・事務局職員：110名
- 2 日本獣医師会
副会長：藏内勇夫
専務理事：大森伸男
事務局職員：10名
- 3 日本動物保護管理協会
事務局職員：4名

IV 議事：

【説明・報告事項】

- 1 日本獣医師会説明事項
 - (1) 平成21年度事業計画
 - (2) 学会関係
 - ア 日本獣医師会学会役員の改選と選任手続
 - イ 学会年次大会（宮崎）の開催と参加登録
 - ウ 獣医療証明様式等提供事業の推進
 - (3) 平成21年度各種講習会・研修会等
 - ア 産業動物・小動物・公衆衛生講習会
 - イ 獣医師生涯研修事業
 - (4) 2009動物感謝デー in JAPAN “World Veterinary Day” ほか
 - (5) 日本獣医師会福祉共済事業
 - ア 生命共済保険事業
 - イ 獣医師賠償共済事業
- 2 日本動物保護管理協会説明事項
- 3 地方獣医師会・日本獣医師会照会事項（配布資料の説明）

(1) 公益法人制度改革への対応状況（山口県獣医師会）

(2) 公務員獣医師処遇対策の要請対応実施状況（日本獣医師会）

【研修会】

研修テーマ：「移行認定申請の留意点～会計基準・支部の取り扱い等～」

講師：中田ちず子公認会計士

V 概要：

【開会】

日本獣医師会事務局の司会で、次のとおり会議が進められた。

【開会の挨拶】

藏内副会長から、次のとおり挨拶が行われた。

本日、所要で欠席された山根会長に代わって、日頃から本会の運営に協力いただきますことを厚くお礼申しあげます。

6月の総会において、山根会長、中川副会長、大森専務理事と私が本会の舵取りを仰せつかった。通算3期目の三役となるが、山根会長は自身で様々な施策を考えられている。私は地方獣医師会会長としてその運営を担っているが、地方獣医師会の内部からは言いづらいことがある。世の中が速いスピードで改変し、変革を遂げる時代であるが、中々内部からの改革は難しい。外部から大きな力、視点が重要なことが多々ある。このような状況下で、山根会長に期待することは、柔軟性をもって将来の日本獣医師会について必要な点を提言いただくことであり、これを我々が実効に結び付けていきたい。

私は獣医事の業務をしておらず、地方議会議員を長年務めてきた。山根会長は事あるごとに最後には政治の力が必要であると述べておられるが、日本獣医師会にはそのような事案が多くあり、私は、山根会長を政治的分野

で補佐する立場にあると考えている。政治には難しい部分があり、難題を解決するときは、多大な効力を発揮するがその代償もある。そのような意味で国を大きく動かす際は、反発を受ける。また、政治にはフォローが必要で、単に頼むばかりでなく、選挙の際は一生懸命応援する。地方にとっても困難な問題はありますが、この辺はしっかりと対応する必要がある。このような私の知り得る政治的な匙かげんを役立てていただけるよう努力してまいりたい。

今日の会議では、皆さんに承知いただきたい事項を説明させていただく。まず、第1点は公益法人改革に伴い、日本獣医師会が力を入れてきた動物保護管理分野の事業を担ってきた日本動物保護管理協会が、公益法人としての継続が困難との結論に達したが、この国民の期待の大きい動物愛護分野は本会が引き続き効率よい形で推進することが重要である。これについては本会と動物保護管理協会の双方の総会で承認いただき、農林水産省、環境省の許可を得て、来年4月1日の合併を目途に最後の作業を進めている。保護管理協会は昭和54年設立、56年に法人化し、14団体、年間1千万円の予算でスタートしたが、現在、56団体、年間2億円超予算という大きな団体に成長した。動物愛護はこれからの動物を取り巻く分野の中で重要な位置を占めるといえる。保護管理協会の会長を務めてきた私としては寂しい気もするが、このような重要な事業をしっかりと引き継いでいく必要があると考える。次に第2点目は、我々獣医師は自分たちの広い職域を国民にピーアールするのが不得手と感じているが、このための全国的なイベント、ピーアールの場である、動物感謝デーの開催である。本年は3年目であり、是非とも全国の地方獣医師会から特色を生かしたブースを出展いただきたい。昨年、九州地区獣医師会連合会では九獣連ヤマネコ保護協議会の活動紹介のブースを出店し、多くの方に興味を持っていただいた。本年はさらに大きな輪にし、我々の職業を国民に理解、支持いただけるよう取り組みたい。私はサッカーをしていたが、現在、福岡市教育委員会委員をしている友人に、ラグビー日本チームの監督をした新日鉄釜石のキャプテンだった森 重隆がいる。ラグビーとサッカーの違いの一つに、サッカー選手は点を入れると体全体で喜びを表現するが、ラグーマンは点を入れても喜びは表に出さず、まさに裡に秘めた闘志といった姿勢である。これは日本獣医師会の姿であり、力はあるが役割をアピールするのが苦手である。この動物感謝デーで我々の役割が理解されるよう協力を依頼したい。さらに獣医師の処遇改善、特に産業動物、公務員獣医師の処遇改善については、長年、日本獣医師政治連盟を活用して努力してきた。これについては獣医師問題議員連盟でも取り上げていただき、国に働きかけていただいたが、地方公務員

は、都道府県の掌握するところで中々進展しなかったが、全国知事会長の麻生福岡県知事に全国知事会で取り上げて欲しい旨依頼し、医師と獣医師の格差、職域の重要性について理解を求めたところ、全国10数カ所で初任給調整手当が引き上げられた。福岡県ではその他、獣医師職域確保として、県の8課を網羅して、生産、流通、消費まで一括して管理する、食の安全調整官が設置された。さらに今年4月、環境部に鳥獣保護に対する課ができて、獣医師を配置することになった。このように地道ではあるが、獣医師の地位向上、地方公務員獣医師の待遇改善がなされている。しかし、獣医職の給与表の策定等、根本的な問題が残っているので、さらに地方獣医師会の力を借りながら目標に向かって邁進したい。最後に、本年12月から施行される公益法人改革については、地方獣医師会における狂犬病予防事業の位置づけ、55の会員が一律公益法人認可を取得する可能性等、様々な課題はあるが、何としても認可は得ねばならない。国の政策が変わって、補助金等厳しくなり、最終的に公益法人として生き残れない団体は国から相手にされなくなるものと思われる。我々の果たす役割は公益性の高いものであり、地方獣医師会も公益法人として国民のニーズに応えていく必要がある。この後、新会計基準の研修もあるが、本日、出席の方々が地方会改善のカギを握っているといっても過言でない。取り組みに対し組織、財政、事業事務を改善するという、高いハードルを越えていただくようお願い申し上げます。

本日は会議の後に、懇親会を用意しているので、限られた時間ではあるが様々な意見交換をして、本会と地方獣医師会が意思の疎通をもった良い関係を継続できるよう努力いただきたい。

【議 事】

1 日本獣医師会説明事項

大森専務理事から、平成21年度事業計画について報告された後、事務局から、①学会関係として、日本獣医師会学会役員改選と選任手続き、学会年次大会(宮崎)の開催と参加登録、獣医療証明様式等提供事業の推進について、②平成21年度各種講習会・研修会等として、産業動物・小動物・公衆衛生講習会、獣医師生涯研修事業について、③2009動物感謝デー in JAPAN “World Veterinary Day”(イベントへの参加協力(ブース出展、アトラクション等の実施)協賛金協力、協力申込方法)について、④日本獣医師会福祉共済事業として、獣医師総合生命共済事業、獣医師賠償共済事業(獣医師賠償責任保険、狂犬病予防注射事業賠償契約)の加入状況、加入推進について概要が説明され、質疑応答して、①動物感謝デーのブース出展の説明会はいつか。②本会では、狂犬病予防注射事業賠償契約をしているが、保険会社、代理店と日本獣医師会の三者の連絡調整が取れてお

らず、3カ所に連絡しないと手続きが進まないような状況であった。また、ある事例については、5、6度折衝した結果、1年かけてようやく適用が認められた。地方獣医師会が相談しても門前払いするような対応でなく、連絡があった際は、事務手続きの方法、連絡先等を丁寧に教える等、親身になって対応いただきたい旨質疑、要望があり、事務局から①については、9月初旬を予定している、②については、ご意見については、保険会社、代理店等とも協議し、改善に努めたい旨説明された。

2 日本動物保護管理協会説明事項

事務局から、環境省請負事業講習会、マイクロチップによる所有者明示措置の普及（AIPOにおける普及・啓発、「動物愛護管理基本指針」及び「動物愛護管理推進計画」等、地方獣医師会での具体的な取り組み事例）等について概要が説明された後、質疑応答として、マクロチップを挿入しても登録手続きが面倒だという理由で、登録をしない飼い主もいる。リーフレット作成の際に、登録をしないと迷子になっても発見できない等記載する等して広報願いたいとの要望があり、事務局から、リーフレットの内容は目下検討中であるのでその旨周知できるよう考慮したい旨回答された。

3 地方獣医師会・日本獣医師会照会事項（配布資料の説明）

事務局から、「照会事項」として、①公益法人制度改革への対応状況（山口県獣医師会）、②公務員獣医師処遇対策の要請対応実施状況（日本獣医師会）に対する地方獣医師会の回答及びその取りまとめ資料が示された後、各県の状況を参考にして、事業推進に役立てていただきたい旨が説明された。

【研 修 会】

講師である、中田ちず子公認会計士から、「移行認定申請の留意点～会計基準・支部の取り扱い等～」をテーマに、①公益法人制度改革の概要、②公益法人が満たすべき要件（認定基準：公益法人に移行するメリット・デメリット）、③公益法人会計基準（制度改革関連三法と公益法人会計基準、特例民法法人における平成20年度基準適用時期）、平成20年度基準の主な改正事項、新制度の会計、④認定に当たっての支部の会計上の取扱いについて解説された後、質疑応答として、①公益目的事業であれば、完全非課税ということだが、現在、収益事業に関しては、税法が有利だが、公益法人を取得した場合は、認定法と税法は、どちらが優先されるのか、②公益法人の認定を得るためには、組織、人事、財務は本部と支部が一体でなければならないと認定基準にあるが、支

部で独自事業を継続したいとした場合、組織、人事、定款では一体化するものの、支部独自に特別な会費を徴収して特別事業を行うことが継続できるのか、③支部が独自の事業をした場合の経理は、一体ものと扱うのか、④定款上支部を位置づけており、支部の経理的な事項、規約等は支部で別に定めると規定している。現在、連結決算できるように進めているが、資料に支部決算は早めに行うとしてあるが、3月末で良いのか、⑤公益目的事業会計と収益事業会計の割合が100：0と考えているが、その場合法人会計の管理部門は、どのように按分したらよいか、との質疑に対して、講師から、①については、公益社団法人になった場合、公益目的事業と名のつくものはすべて非課税で、法人税法上の収益事業であっても非課税となる。これは公益目的事業が認定等委員会の厳しい基準をクリアしたものであるからであり、税法より認定法が優先する。②については、組織、人事等については、一体化する必要がある。定款が全く異なった内容のものであったり、支部が本部の意向を全く反映しないで活動をしてはならない。本部の定款で、支部については支部が定めた規定によるとあり、支部の規定自体を本部の理事会、総会で承認を得ていれば、本部の傘下に支部の規則があるもの理解され、その規則で支部が動いているのであれば、支部が独自の活動をして認められると解釈されているようである。このように定款は重要であり、独自の会費でも支部の会費に関する規定を本部で認める手続きを取っていただければ認められる。③一体として扱う必要がある。東京に本社があり、九州に支店がある株式会社があったとして、九州支店が本店と異なることを行っても、本店の事業として合算して財務処理される。同様に支店が行った行為は、本店と無関係なく独自に行われたのではなく、本店の指揮監督の下で行われたものとされる。支部の独自性に基づいて支部の規程はあっても、それは本部で承認されており、かつ独自とは言いつつ本部の預かり知らぬところで行われているものではない。本部で実施せずとも合算して財務諸表には記載される。④支部の決算を2月にするというのではなく、同じ3月決算でも、本部が5月に会計処理を終えるのに、支部が6月までかかるという状況では合算できないということである。支部が全く独自に決算をし、本部に報告していないようなことでなく、合算する場合は、支部は本部より先に会計処理を済ます必要がある。⑤収益事業をせず、100%公益目的事業である場合は、法人会計は公益目的事業会計の一部と見なされる。ただし区分は必要で、認定等委員会では、管理費ゼロは認めず、わずかでも管理費を計上すれば良いとしている旨が回答された。